

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月18日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 株式会社ナカヨ

【英訳名】 NAKAYO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本佳己

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 加藤英明

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 加藤英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2018年11月14日に提出いたしました第78期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間		第78期 第2四半期 連結累計期間		第77期	
	自	至	自	至	自	至
会計期間	平成29年4月1日	平成29年9月30日	平成30年4月1日	平成30年9月30日	平成29年4月1日	平成30年3月31日
売上高 (百万円)	8,635		8,244		18,865	
経常利益 (百万円)	307		179		933	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	208		119		609	
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	521		508		1,333	
純資産額 (百万円)	17,003		18,072		17,813	
総資産額 (百万円)	21,918		23,282		23,262	
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	47.45		27.21		138.48	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	77.6		77.6		76.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	578		1,167		1,340	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	206		416		586	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245		279		267	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,900		5,732		5,260	

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.02	48.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	8,635	8,244	18,865
経常利益 (百万円)	307	179	933
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	208	119	609
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	521	478	1,333
純資産額 (百万円)	17,003	18,042	17,813
総資産額 (百万円)	21,918	23,239	23,262
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	47.45	27.21	138.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	77.6	77.6	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	578	1,167	1,340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	206	416	586
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245	279	267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,900	5,732	5,260

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.02	48.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(訂正前)

(a) 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、23,282百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ541百万円減少し、14,303百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加466百万円、商品及び製品の増加233百万円、流動資産の「その他」に含まれる前払金の増加158百万円、原材料及び貯蔵品の増加122百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,539百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ560百万円増加し、8,978百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加487百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産の増加102百万円があったこと等によるものであります。

(b) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、5,209百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ361百万円減少し、4,034百万円となりました。これは主に、製品保証引当金の増加170百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少193百万円、電子記録債務の減少180百万円、未払法人税等の減少174百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、1,175百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加129百万円があったこと等によるものであります。

(c) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、18,072百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少144百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加337百万円、退職給付に係る調整累計額の増加51百万円があったこと等によるものであります。

(訂正後)

(a) 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、23,239百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ541百万円減少し、14,303百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加466百万円、商品及び製品の増加233百万円、流動資産の「その他」に含まれる前払金の増加158百万円、原材料及び貯蔵品の増加122百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,539百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ517百万円増加し、8,935百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加487百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産の増加59百万円があったこと等によるものであります。

(b) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、5,196百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ361百万円減少し、4,034百万円となりました。これは主に、製品保証引当金の増加170百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少193百万円、電子記録債務の減少180百万円、未払法人税等の減少174百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、1,162百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加116百万円があったこと等によるものであります。

(c) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、18,042百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少144百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加337百万円、退職給付に係る調整累計額の増加21百万円があったこと等によるものであります。

第4 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,336	5,802
受取手形及び売掛金	7,088	5,549
商品及び製品	784	1,018
仕掛品	505	508
原材料及び貯蔵品	1,019	1,142
その他	118	288
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	14,844	14,303
固定資産		
有形固定資産	2,880	2,845
無形固定資産	692	771
投資その他の資産		
投資有価証券	2,796	3,283
その他	2,051	2,080
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	4,845	5,361
固定資産合計	8,417	8,978
資産合計	23,262	23,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,355	1,161
電子記録債務	1,607	1,426
未払法人税等	292	117
製品保証引当金	167	338
賞与引当金	249	250
その他	723	739
流動負債合計	4,395	4,034
固定負債		
その他	1,053	1,175
固定負債合計	1,053	1,175
負債合計	5,449	5,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,522	4,528
利益剰余金	7,432	7,287
自己株式	410	402
株主資本合計	16,452	16,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	1,612
退職給付に係る調整累計額	85	136
その他の包括利益累計額合計	1,360	1,749
純資産合計	17,813	18,072
負債純資産合計	23,262	23,282

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,336	5,802
受取手形及び売掛金	7,088	5,549
商品及び製品	784	1,018
仕掛品	505	508
原材料及び貯蔵品	1,019	1,142
その他	118	288
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	14,844	14,303
固定資産		
有形固定資産	2,880	2,845
無形固定資産	692	771
投資その他の資産		
投資有価証券	2,796	3,283
その他	2,051	2,037
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	4,845	5,318
固定資産合計	8,417	8,935
資産合計	23,262	23,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,355	1,161
電子記録債務	1,607	1,426
未払法人税等	292	117
製品保証引当金	167	338
賞与引当金	249	250
その他	723	739
流動負債合計	4,395	4,034
固定負債		
その他	1,053	1,162
固定負債合計	1,053	1,162
負債合計	5,449	5,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,522	4,528
利益剰余金	7,432	7,287
自己株式	410	402
株主資本合計	16,452	16,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	1,612
退職給付に係る調整累計額	85	106
その他の包括利益累計額合計	1,360	1,719
純資産合計	17,813	18,042
負債純資産合計	23,262	23,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	208	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	337
退職給付に係る調整額	29	51
その他の包括利益合計	312	388
四半期包括利益	521	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	508

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	208	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	337
退職給付に係る調整額	29	21
その他の包括利益合計	312	358
四半期包括利益	521	478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	478

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307	179
減価償却費	253	187
ソフトウェア償却費	207	164
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	60	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	13	170
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	37	88
受取利息及び受取配当金	33	40
売上債権の増減額(は増加)	640	1,539
たな卸資産の増減額(は増加)	456	359
仕入債務の増減額(は減少)	113	374
その他	112	63
小計	705	1,440
利息及び配当金の受取額	33	40
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	183	315
法人税等の還付額	23	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	578	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139	166
ソフトウェアの取得による支出	74	248
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	206	416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	220	263
その他	25	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	279
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125	472
現金及び現金同等物の期首残高	4,774	5,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,900	5,732

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307	179
減価償却費	253	187
ソフトウェア償却費	207	164
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	60	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	13	170
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	37	45
受取利息及び受取配当金	33	40
売上債権の増減額(は増加)	640	1,539
たな卸資産の増減額(は増加)	456	359
仕入債務の増減額(は減少)	113	374
その他	112	20
小計	705	1,440
利息及び配当金の受取額	33	40
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	183	315
法人税等の還付額	23	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	578	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139	166
ソフトウェアの取得による支出	74	248
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	206	416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	220	263
その他	25	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	279
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125	472
現金及び現金同等物の期首残高	4,774	5,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,900	5,732